

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	黒谷株式会社
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 暁
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (千円)	13,055,820	20,202,518	62,058,249
経常利益 (千円)	273,135	411,433	2,096,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	167,324	173,019	1,353,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,395	221,050	1,329,843
純資産額 (千円)	7,608,605	8,795,840	8,681,269
総資産額 (千円)	17,755,535	24,984,355	23,640,539
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.81	12.19	95.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	35.2	36.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ワクチン接種率の低い新興国等は感染再拡大の影響もあり停滞感も払拭されなかったものの、先進主要国では、各種政策の経済浮揚効果やワクチン接種効果などから回復基調が維持され、全体的には底堅く推移いたしました。

このような外部環境のなか、当社グループの主力取扱商品である銅の価格は、経済回復期待によるインフレ懸念や米国を中心としたテーパリング（量的緩和の縮小）への思惑が強まったこと、一方で新型コロナ感染再拡大による供給制約や生産減少等、好悪材料が拮抗し高値圏での揉み合いの動きで推移した結果、期中平均円ベース銅価格で前年同四半期比50.8%高、販売数量に関しましても、全体では若干の減少となりましたが、インゴットでは前年を上回ったことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高202億2百万円（前年同四半期比54.7%増）、営業利益4億92百万円（同2.0%増）、経常利益4億11百万円（同50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億73百万円（同3.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（非鉄金属事業）

非鉄金属事業の主力取扱商品である銅の価格が高値圏で推移したことや、インゴット販売数量も増加したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は201億7百万円（前年同四半期比55.0%増）と前年同四半期比71億31百万円の増加となりました。

（美術工芸事業）

美術工芸事業は、コロナ禍から緩やかながらも回復基調となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は94百万円（前年同四半期比19.2%増）と前年同四半期比15百万円の増加となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は219億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億25百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が8億42百万円、棚卸資産が5億22百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は30億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。この結果、総資産は249億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は135億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務が5億76百万円、短期借入金が増加し10億30百万円増加し、未払法人税等が6億5百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は26億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。この結果、負債は161億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は87億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億73百万円の計上及び利益剰余金の配当1億6百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は35.2%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,337,200	14,337,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,337,200	14,337,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	14,337,200	-	1,000,000	-	293,024

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 139,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,194,700	141,947	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,337,200	-	-
総株主の議決権	-	141,947	-

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
黒谷株式会社	富山県射水市奈呉の江12番地の2	139,800	-	139,800	0.98
計	-	139,800	-	139,800	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,016	2,648,887
受取手形及び売掛金	8,570,785	8,409,136
電子記録債権	1,247,148	1,362,567
商品及び製品	1,837,079	1,509,062
仕掛品	244,107	195,138
原材料及び貯蔵品	4,899,945	5,799,776
前渡金	1,150,816	1,318,014
その他	863,187	701,721
流動資産合計	20,619,087	21,944,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	761,719	812,055
有形固定資産合計	2,282,840	2,333,177
無形固定資産	32,638	36,877
投資その他の資産	705,971	669,995
固定資産合計	3,021,451	3,040,049
資産合計	23,640,539	24,984,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,282	2,444,425
電子記録債務	256,712	286,444
短期借入金	7,779,200	8,810,160
1年内返済予定の長期借入金	1,314,976	1,329,676
未払法人税等	765,424	160,050
引当金	56,739	98,174
その他	380,061	437,298
流動負債合計	12,450,396	13,566,228
固定負債		
長期借入金	2,388,020	2,498,926
退職給付に係る負債	120,853	123,360
固定負債合計	2,508,873	2,622,286
負債合計	14,959,269	16,188,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	690,564	690,564
利益剰余金	6,987,654	7,054,193
自己株式	65,797	65,797
株主資本合計	8,612,421	8,678,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,958	49,000
為替換算調整勘定	73,806	67,877
その他の包括利益累計額合計	68,847	116,878
純資産合計	8,681,269	8,795,840
負債純資産合計	23,640,539	24,984,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	13,055,820	20,202,518
売上原価	12,208,039	19,305,917
売上総利益	847,781	896,601
販売費及び一般管理費	364,811	404,163
営業利益	482,970	492,437
営業外収益		
受取利息	13	19
持分法による投資利益	1,687	1,246
為替差益	7,920	7,440
受取保険金	-	5,015
助成金収入	508	-
その他	490	2,474
営業外収益合計	10,620	16,197
営業外費用		
支払利息	14,029	25,805
デリバティブ運用損	204,072	68,404
その他	2,353	2,992
営業外費用合計	220,455	97,201
経常利益	273,135	411,433
特別損失		
投資有価証券評価損	-	83,741
特別損失合計	-	83,741
税金等調整前四半期純利益	273,135	327,691
法人税、住民税及び事業税	114,151	150,520
法人税等調整額	8,341	4,151
法人税等合計	105,810	154,672
四半期純利益	167,324	173,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,324	173,019

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	167,324	173,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,523	53,959
為替換算調整勘定	4,191	2,949
持分法適用会社に対する持分相当額	8,260	8,877
その他の包括利益合計	1,070	48,030
四半期包括利益	168,395	221,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,395	221,050
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した追加情報(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に関して、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	42,734千円	42,549千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	106,284	7.5	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,480	7.5	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,976,146	79,674	13,055,820	-	13,055,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	6	6	-
計	12,976,146	79,680	13,055,826	6	13,055,820
セグメント利益又は損失()	492,310	9,340	482,970	-	482,970

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計(注)
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,107,573	94,945	20,202,518	-	20,202,518
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	20,107,573	94,945	20,202,518	-	20,202,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,107,573	94,945	20,202,518	-	20,202,518
セグメント利益又は損失()	496,840	4,402	492,437	-	492,437

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	11円81銭	12円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	167,324	173,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	167,324	173,019
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,210	14,197,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

黒谷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒谷株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒谷株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。